

Europe Trends

発表日: 2020 年 9 月 7 日(月)

マクロン大統領のフランス復興計画

～経済復興と社会課題解決の同時実現を目指す～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ フランス政府が3日に発表した1000億ユーロの復興計画は、気候変動対策、産業競争力、社会政策を軸に、経済復興と社会課題解決の同時実現を目指す。短期的な需要喚起策を重視する従来のフランス型の景気対策とは一線を画す内容で、2022年の大統領選も睨み、国民の関心が高い気候変動対策を盛り込んだ。

フランス政府は3日、コロナ危機からの経済復興と雇用創出のための総額1000億ユーロ（同国のGDPの4.1%に相当）の復興計画を発表した。2年間で危機前のGDPの水準を回復させ、失業率を10%未満に引き下げ（16万人の雇用を創出）、向こう10年間の潜在成長率を0.1%ポイント引き上げることを目指し、「環境」、「競争力」、「結束」の3つの柱で構成されている。1000億ユーロのうち800億ユーロが政府を通じて、200億ユーロが公的投資銀行（Bpifrance）を通じて行われる。このうち400億ユーロは、先に合意したEUの復興基金からの資金を財源に充て、増税や緊縮措置は予定されていない。若年雇用対策など一部の政策は6月10日に発表された補正予算に盛り込まれているが、多くは近く議会に提出される2021年度予算に組み込まれる。2021年中に300億ユーロを実行する計画とされる。

環境関連のプログラムとしては、環境重視の公共輸送システム（特に鉄道）、産業部門の温暖化ガスの排出削減対策、政府や学校など公的建造物や民間住宅の断熱性能向上、環境技術開発、農業部門の環境シフト支援、省エネ自動車への買い替え支援などに300億ユーロを充てる。競争力強化関連のプログラムとしては、企業向け減税、次世代の環境（特に水素エネルギーの開発）やデジタル分野の投資促進、中小企業支援、影響が大きい産業への補助金などに350億ユーロを充てる。結束（社会政策）関連のプログラムとしては、若年者や脆弱な労働者への雇用対策、時短補助金の延長、就労支援の強化、低所得者向け住宅、医療分野への支援などに350億ユーロを充てる。

フランス政府は6月の補正予算発表時に、2020年の財政収支の対GDP比率を▲11.4%、公的債務残高の対GDP比率を120.9%、2021年の財政収支を同▲5.5%、公的債務残高を同117.5%と発表していた。今回の措置による財政上のインパクトは公表されていない。政府拠出分の800億ユーロのうち400億ユーロが復興基金を財源とする計画だが、どの程度が政府債務に計上されない補助金となるかは現時点で分からない。成長率の押し上げ効果を見れば、最大で800億ユーロ（GDP比3.3%）、最小で400億ユーロ（GDP比1.6%）の債務増加要因となる。

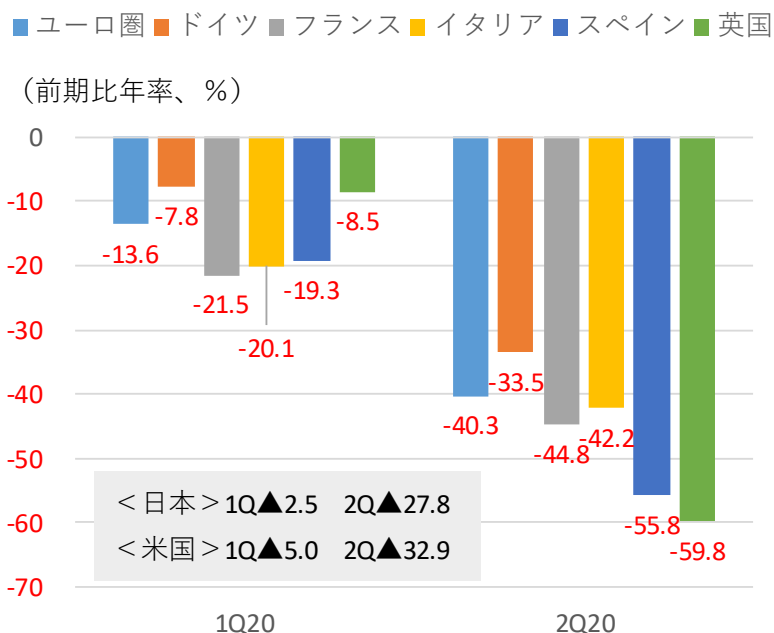
2022年の再選を目指すマクロン大統領は、7月に官僚出身のカステックス氏を後継首相に任命し、大統領任期後半の政策の軸を国民の関心が高い気候変動対策や社会政策にシフトする姿勢を打ち出した。今回の復興計画はこうした方針に沿った内容で、コロナ危機の国民生活への打撃を軽減するとともに、経済復興と社会課題解決の同時実現を目指している。この点はドイツが6月に発表した

復興計画で、付加価値税率の時限的な引き下げ（7月1日から12月31日まで19%→16%に引き下げ）など、短期的な需要喚起策を盛り込んだのとは対照的だ。両国ともに短期的な需要喚起策と中長期的な構造改革を組み合わせている点では共通するが、従来はフランスが短期的な需要喚起策を重視することが多かった。

段階的な都市封鎖の解除後、フランスでも感染者が再拡大している。4日の感染者は春先に記録した過去最多を更新し、7日移動平均の感染者も4月上旬のピーク時を上回っている。先月末には首都パリの市内全域で屋外でのマスク着用が義務化された。今のところ重症者や死者が春頃に比べて限定的なため、全面的な都市封鎖を再開するのではなく、地域や対象を限定した感染予防策が強化されている。

なお、6日付けの英フィナンシャル・タイムズ紙は、公的部門の経済に占める割合の違い、都市封鎖の厳格度の違い、さらには都市封鎖の間の公的部門の経済活動の集計方法の違いにより、フランスや英国のGDPがドイツに比べて過小評価されている可能性があると伝えている。ドイツの統計局が都市封鎖の間も公的部門の就業者が従来通りに仕事をしていたと考えたのに対し、フランスや英国の統計局は公的部門の平時に比した就業時間の減少をGDPの集計に反映した。そのため、都市封鎖の間のフランスや英国の政府消費（公務員への給与支払いが含まれる需要項目）が大幅に減少したのに対し、ドイツでは増加した。都市封鎖の解除で7-9月期のフランスや英国の公的部門の経済活動はドイツに比べて大きくリバウンドすると考えられる。

欧州主要国のコロナ危機後の実質GDP成長率



出所：各国統計局資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。